第６回 TFU 実学臨床研究セミナー

まちで育つ

～地域療育システムの開発と実践　３地域事例を通して～

資　料　集

日　時：２０２２年2月１７日（木）１８:３０～２０:００

主　催：TFU 実学臨床研究セミナー実行委員会

目　次

1. 第 6 回セミナーの趣旨とプログラム……3

2. 講演「まちで育つ　～地域療育システムの開発と実践　3 地域事例を通して～」
　　三浦　剛氏（東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科 教授）……4

3. 【資料①】第 7 回 TFU 実学臨床研究セミナー案内(チラシ) ……17

4. 【資料②】TFU 実学臨床研究セミナー実行委員名簿 ……19

奥 付

第６回セミナーの趣旨とプログラム

【第６回セミナーの趣旨】

子どもたちが、その発達する力を発揮するためには、一人ひとりに応じた環境が用意される必要があります。その環境とは、彼ら彼女らが育っていくために必要な保育、教育、療育などの場、彼ら彼女らを育んでいく家庭と地域、そして制度でしょう。気になる発達のしかたをする子どもが増えたり、虐待や貧困などの状況は、これらの環境が子どもたち、家庭にとって十分に機能していないことを表しているのではないでしょうか。また、特別な配慮を必要とする子どもたちが、障害児ではなく「子どもとしてのアイデンティティ」を確立するために必要な場も少なくなっていることも現実です。

今回のセミナーでは、子どもたちが、一人ひとりの力を発揮して育ち、またそれを育む場を、最終的にはいろいろな人がいることが前提となる社会を、どのように作っていくかを、３箇所プラスアルファの地域での、支援システムづくりの経験から考えてみたいと思います。

【開催方法】オンライン開催

【プログラム】

１８：３０　開会挨拶　実行委員長・阿部一彦（東北福祉大学総合福祉学部 学部長・教授）

１８：３５　**講演者：三浦　剛氏**（東北福祉大学総合福祉学部 社会福祉学科　教授）
「まちで育つ　～地域療育システムの開発と実践　３地域事例を通して～」

◎講演者プロフィール：三浦　剛（みうら・つよし）

大学では自閉的傾向を伴う重度知的障害児の療育技術、施設入所による支援方法を学ぶ。卒業後は第二種自閉児施設で児童指導員として働く。その後国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所障害福祉研究部で、地域支援システム作りを学ぶ。これまで北茨城市、多賀城市、登米市、福島県相双地域などで、発達の気になる子どもを中心とした地域支援システム設計、運営に携わり、主にソーシャルワークの評価や専門職養成方法の開発や評価に関する研究を行ってきた。

◎コーディネータ：

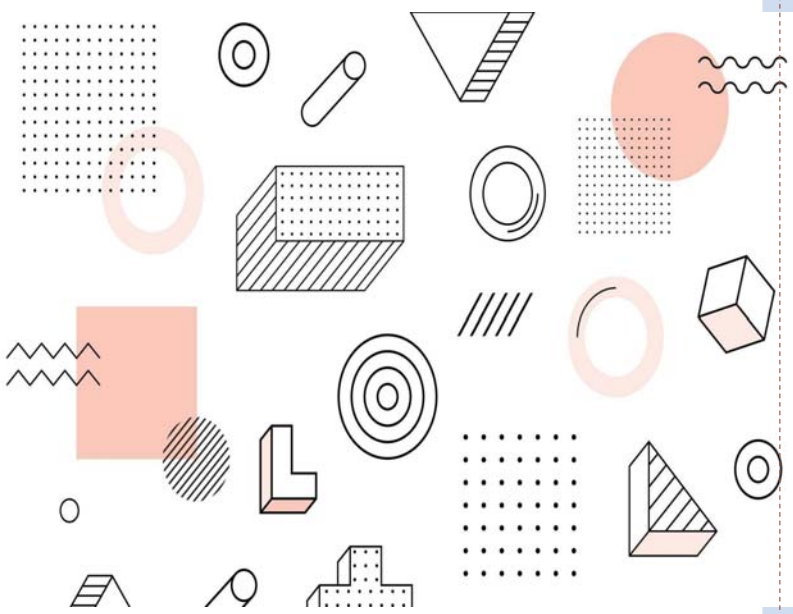
竹之内　章代氏　（東北福祉大学総合福祉学部 社会福祉学科　准教授）

１９：３０　指定発言と全体討論

２０：００　閉会挨拶

まちで育つ

地域療育システムの開発と実践
3地域事例を通して



第6回TFU実学臨床研究セミナー

2022年2月17日

三浦 剛（東北福祉大学）

趣旨

- 子どもたちが、その発達する力を発揮するためには、一人ひとりに応じた環境が用意される必要があります。
- 今回のセミナーでは、子どもたち一人ひとりが、その持つ力を発揮して育ち、またそれを育む場をどのように考え、用意したら良いのか、地域療育システムを開発し、運営に携わってきた経験から、考えてみたいと思います。
- また、最終的には いろいろな人がいることが前提となる包摂社会についても視野を拡げてみたいと思います。

目次

1. なぜ「システム」が必要になったか
2. どのように支援システムを作ってきたか　3つのパターン
3. システムによる支援の実際と評価

なぜ「システム」が必要になったか

第2種自閉症児施設での経験と課題

- 強い「問題行動」をもつ子どもたちとの生活支援
- どの子も、かならず発達すること
- しかし、家、まちへは帰せなかったこと

「発達相談室」の創設と限界

- 専門療育機関としての、地域からの要請に応えて
- 療育、発達相談から子育て相談へ
- 幼稚園、保育所との連携の必要性
- 大学からまちへ出て行くことの必要性

事例

- 強いこだわりやパニック、飛び出しなどの行動があるＡくんは、療育指導を受けることによって、しだいにそれらの行動は減り、家庭でも生活しやすくなった
- しかし、幼稚園での問題は収まらず、家へ帰ってからの生活にも支障を来すようになる
- 相談室では、彼に休息をとらせるようなセッションを組まざるを得ず、ここでだけが彼の落ちつく場となった
- 家族は耐えきれず、施設入所となった

状況の変化

- 1990年代、経済の低成長や産業構造、財政状況の変化
- 市町村の広域合併
- 核家族化、高齢化の進展による家庭状況の変化
- 少子化による子どもへの視線の変化
- 福祉制度の再編　保健所の統廃合や「箱物」づくりの限界

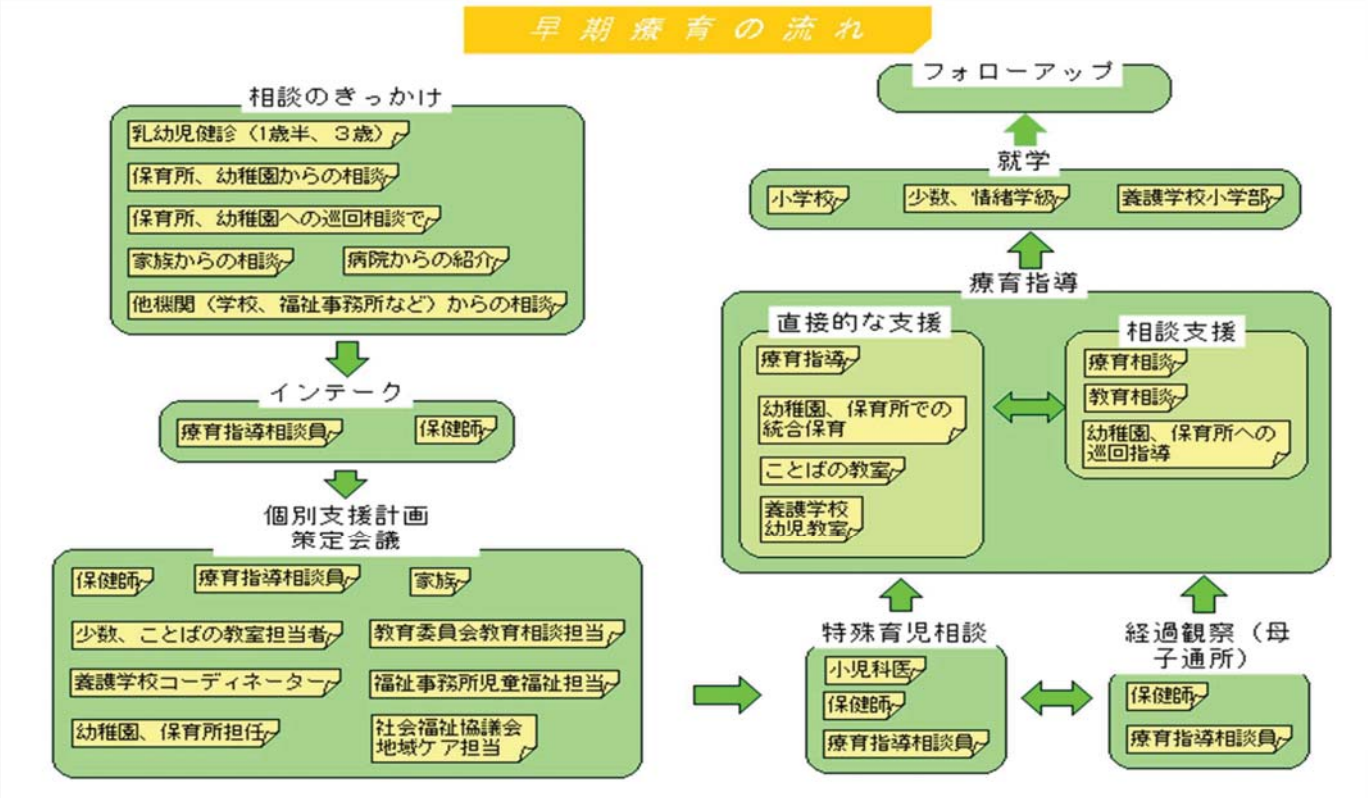
どのように支援システムを作ってきたか
－3つのパターン

きっかけ

- A市では、1994年地域保健法の改正で、圏域内の保健所が統廃合され、乳幼児健診のフォローアップをおこなうことになった
- Ｂ市では、直営の療育施設を運営していたが、情勢の変化から、目的と実態の乖離がみられ、再編の必要性が指摘されていた
- Ｃ市では、広域合併後にみられる諸問題に加え、乳幼児期から児童、生徒期までを一貫してフォローしていく仕組みがなく、難しいケースは、乳幼児期に担当した保健師が「抱え込まなくてはならない」ことも多く、保健師がこのような課題を認識していた

プロセス

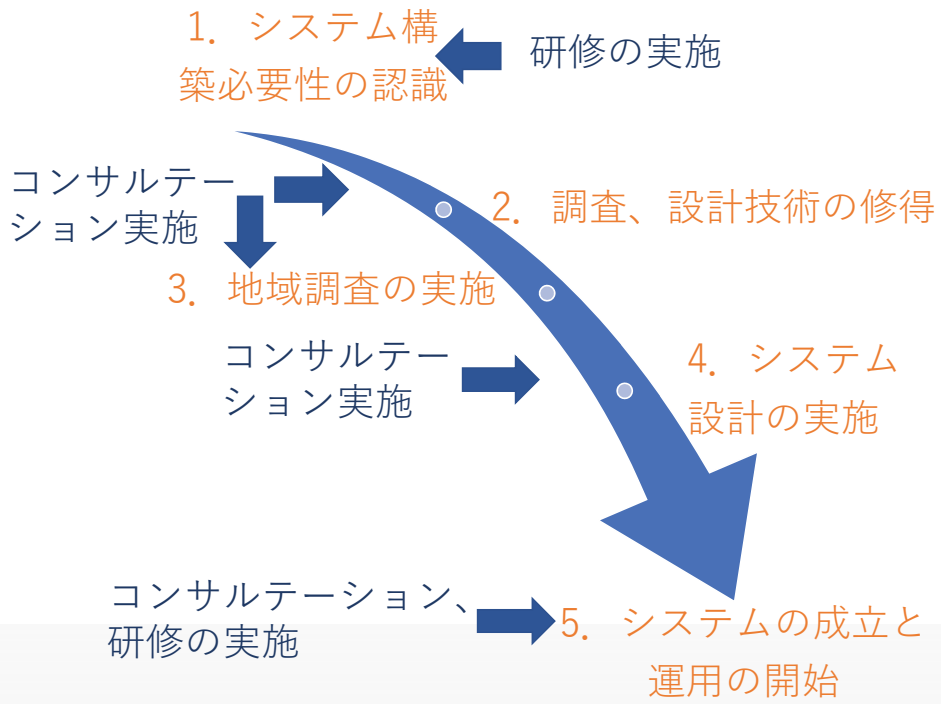
- Ａ市では出生数、健診の受診率、スクリーニングされる人数などの量的データと、保健師を中心としたグループインタビュー、地勢調査の結果から、箱物を作らずに、療育指導・相談と連携会議の２つの「機能」だけを提供する仕組みを作った
- 保健所から「与えられた」もので、市(保健センター)としては、必要性は認識しながらも、困惑する方が強かった
- 他の部署との協力体制もとることは難しく、療育指導・相談の場は、個人的なつながりを使い、社会福祉協議会から借りるしかなかった



プロセス

- Ｂ市では、Ａ市での経験、評価研究結果から、当事者（ここでは行政、療育機関、保育所の職員)が、主体的にシステムづくりにかかわる「当事者参加によるシステム開発」を計画
- 開発のプロセスに、研修とコンサルテーションを組みこんだ計画を作成した
- 研修によって自分たちの課題を認識し、コンサルテーションによって、調査の実施、集計と分析をおこない、システムの設計、議会提案(予算の確保)に至った
- システムは、既存の療育機関を核(児童発達支援)とし、保育所等訪問事業などを組み合わせ、それを市が所管するいくつかの会議体によって運営していくものとなった

開発プログラムと介入



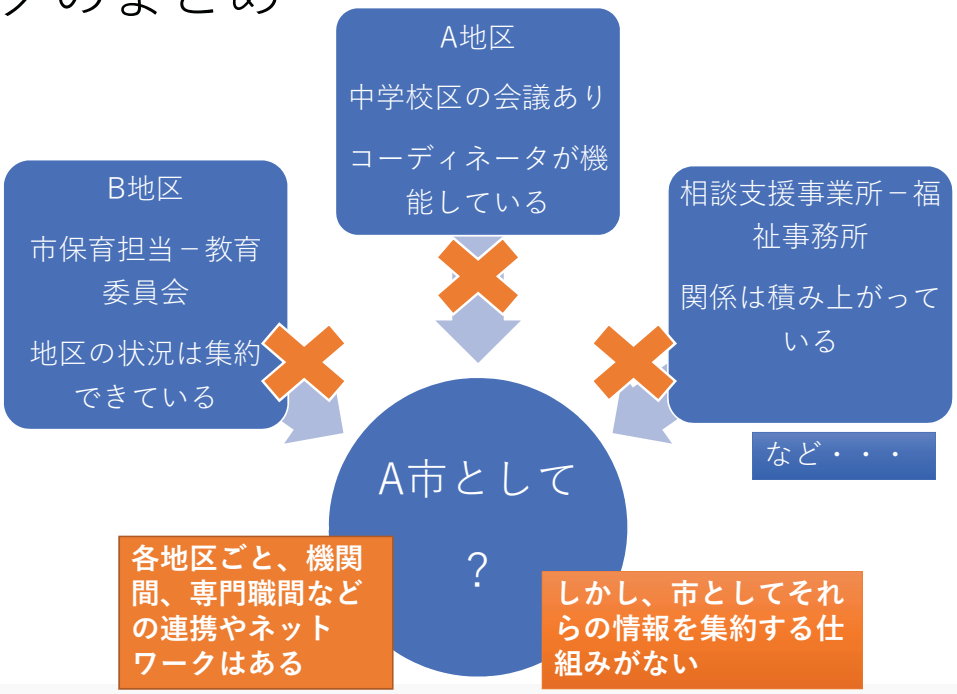
例　システムの必要性認識のための研修の内容

第1回：地域支援システムの必要性	• 講義 • 演習：現状の社会資源とのかかわり・エコマップの作成
第2回：地域支援のための相談技術	• 講義 • 演習：模擬事例を用いた相談場面のロールテイク
第3回：地域支援のための アセスメント、支援計画の作成	• 講義 • 演習：模擬事例を用いた支援計画の作成と必要な資源のネットワーク化・エコマップの作成
第4回：地域支援のための ネットワーク運営	• 講義 • 演習：模擬事例を用いたケア会議の実施

プロセス

- C市では、基本的にB市と同様に、行政(主に保健センター)と民間専門機関(相談支援事業所等)職員がワーキングチームを形成し、ヒヤリング等をおこなった
- その活動を、自立支援協議会の部会と連動させ、各地域で独自に展開しているネットワークを、協議会でとりまとめる形をとった
- 各地域のネットワークには、母子保健担当保健師だけでなく教師の介在も多かったため、教育との連動が重視され、幼児期から学齢期への切れ目ない移行、学齢期での福祉と教育の連携の必要性が共通認識された

ヒアリングのまとめ



システムによる支援の実際と評価

利用者による評価研究から

稲嶺裕子、竹之内章代、三浦剛「保健福祉支援システムの評価の視点」
日本保健福祉学会誌第10巻第1号2003年

- Ａ市のシステムについては、システム運用開始7年後に評価研究をおこなっている
- システム利用開始時期と満足度を、単純対応分析とχ二乗検定の両方をおこなった
- 結果、利用者の満足度にはシステムの成熟度(要素の増加と要素間の関係性の増加)が影響を与えていることがわかった
- 療育システムが、子どもの発達支援だけでなく、子育て支援、それらを支えるソーシャルサポートネットワークの機能を持たなくてはならないことがわかった

事例

- システム運用初期の事例。娘の子どもを養子とした60代の母親。じっとしていない、知的障害がある児(4歳)を追いかけまわす生活
- 療育指導には結びついたが、母親は農作業の合間に、本児を背中にくくりつけてバイクで通所する状況
- 児は多少の落ち着きは見せたものの、受け入れてくれる保育所はなく、緊急一時保護も思うように使えず、夫婦は疲れ果てた
- 結局1年後、児は生みの親が引き取り、その直後入所となった。療育指導のみが機能しても、構成する要素としての資源も開発されておらず、関係性も少ない状況で、後の調査では、当然満足度は低かった

事例

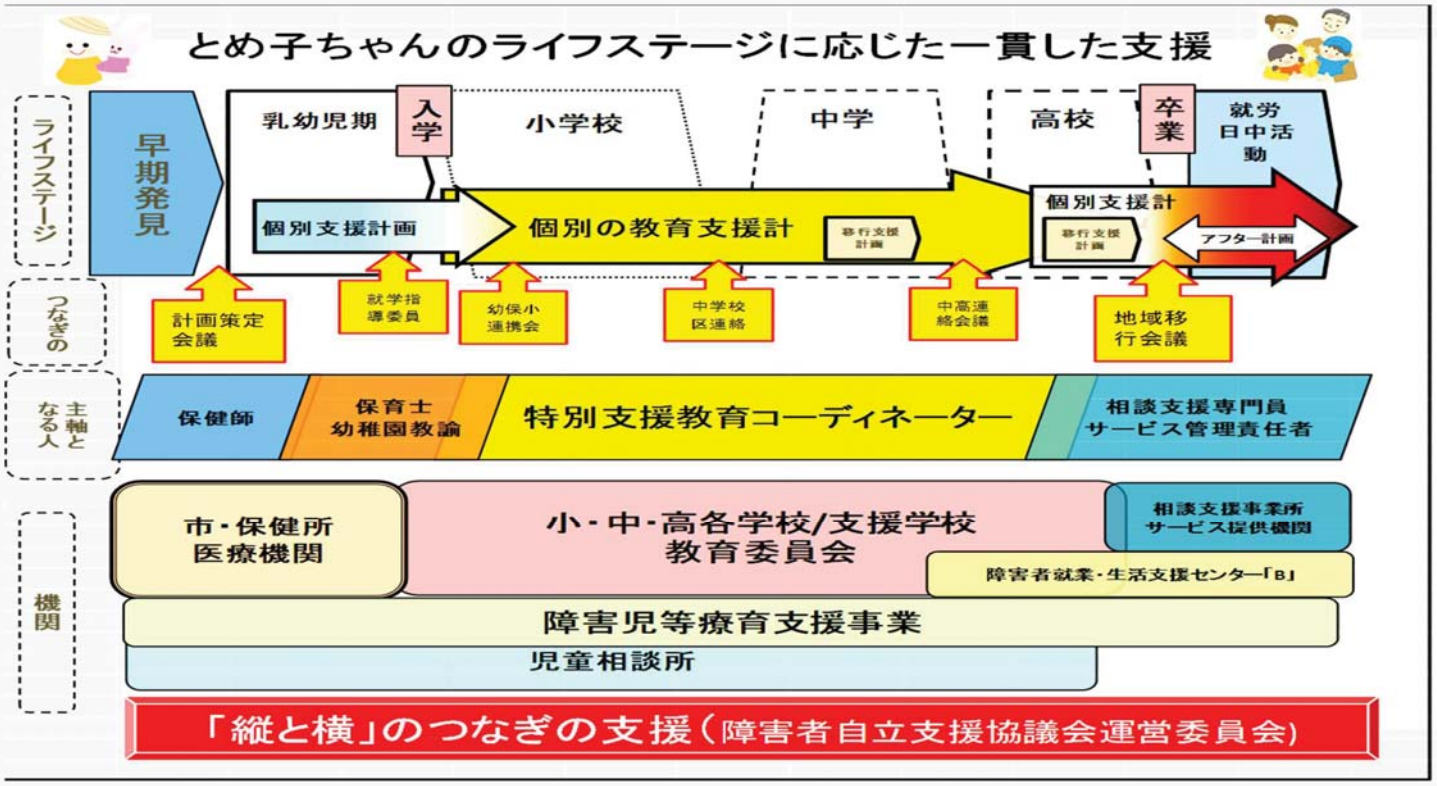
- 最重度と思われる児をつれた父親が転入してきた。就学児だったので特別支援学校へ問い合わせをし、システムの会議につながる
- 就学後の問題として、下校時のバス停への迎えと、その後の時間の保障があった。父親は親族の経営する地域の会社で働き、17時には必ず帰宅できるが、本児がバスを降りるのは15時40分である。バス停への迎えと1時間20分の時間の保障が必要であった。
- 入所を勧める越えも実際はあったが、父親の思いを受け、システムでは社会福祉協議会にヘルパーの派遣を要請し、研修会を実施。障害児ホームヘルプ事業を支援費制度に先駆けて創設した。
- 社協、学校との関係性が増え、生活を支えることができたこのケースの満足度は、当然高かった。

システムの拡がり

- B市では、療育機関を指定管理とし、民間法人に委託している。行政は会議体の運営を中心におこなっている
- システム作成にかかわった行政職は、その時に把握した現状と課題が共通認識されているため、異動による他の部署で、たとえば保育所入所のためのシステムなど、新たな仕組みを考案できるようになっている
- また会議体のレベルを維持することによって、システムのメンテナンスが、自分たちの手でできるようになっている

自立支援協議会としての発展

- C市のシステムは、各地域でおこなわれていた様々なレベルのシステムを、自立支援協議会でつなぎ、切れ目のない支援を実現したものだ
- このしくみは自立支援協議会として動いている。相談支援事業所や児童発達支援などが、その機能を果たしながら、縦(保健、福祉、教育などの領域)の連携と横、発達段階による切れ目切れ目に、連携会議を主導しながら進めている
- 自立支援協議会として、法的根拠をもったシステムである



おわりに

- 児童福祉法の主旨を確認するまでもなく、すべての子どもに、等しくその子にあった発達の場が用意されなくてはならない
- そしてまた、ＵＮＥＳＣＯのサマランカ声明、障害者の権利条約にあるように、特別なニーズへの対応は、特別の場でおこなわれてはならない
- いろいろな子どもが、そしていろいろな人がいることが、あたりまえであると、暮らすみんなが思えるようなしくみを作らなくてはならない

福祉等関係専門職の生涯キャリア形成を目指す

第７回

TFU 実学臨床研究セミナー

障がい者の社会参加と地域生活

最終講義

今春3月末日をもちまして、阿部一彦先生が定年退職されることとなりました。
第7回セミナーは、
長年にわたる先生のご功績に敬意を表し、先生のご指導に感謝し、最終講義として催したく存じます。

2022 年

3月3日（木）18:00～20:00

Zoom によるオンライン開催

Zoom 情報は後日送付します

本学教職員に限り対面開催 （マルチメディア教室1　定員有）

プログラム

◎ 講演テーマ：障がい者の社会参加と地域生活

講師：阿部 一彦 氏（本学総合福祉部社会福祉学科 教授）

◎ 情報提供（最終講義）：70 分 ／ セレモニー

参加方法　無料　Web（Peatix）申込み

https://tfu-jitsugaku-seminar02.peatix.com/

◆ 企画・運営：TFU 実学臨床研究セミナー実行委員会／社会福祉学科教員有志　※裏面もご覧ください

◆ 第7回セミナー趣旨

仙台市内の障害者団体による第１回全国障害者スポーツ大会開催、身体障害者の二次障害防止の検診システム確立、東日本大震災前後の取組、障害者差別解消条例策定、地下鉄東西線整備などで支援者・行政などを巻き込んだ活動を紹介します。
さらに障害者権利条約や 2020 東京オリンピック パラリンピックを契機として「私たちのことを私たち抜きに決めないで」というスローガンをもとに各種法改正など中央障害者団体が果たしてきた役割について検討するとともに、中央の取組をいかにして地域での実践につなげるかについて考えます。

◆ 講師プロフィール　**阿部 一彦（あべ・かずひこ）**

東北福祉大学総合福祉学部・社会福祉学科教授。
現在、(社福)仙台市障害者福祉協会会長、仙台市ひとにやさしいまちづくり推進協議会会長、(社福)日本身体障害者団体連合会会長、日本障害フォーラム(JDF)代表などとともに、内閣府・障害者政策委員会委員、内閣府・防災推進国民会議議員、厚生労働省・社会保障審議会障害者部会委員、国土交通省・移動等円滑化評価会議委員などをつとめている。

◆ 企画・運営　TFU 実学臨床研究セミナー実行委員会

共催　　総合福祉学部 社会福祉学科教員有志
世話人代表　田中　尚
世話人　相場 恵、石附 敬、君島昌志、黒田 文、菅原里江関川伸哉、竹之内章代、芳賀恭司、眞嶋智彦

おしらせ

TFU 実学臨床研究セミナー　第8回 予定

触法障害者の『入口支援』を巡る課題を考える

日時　2022 年 4月 28 日（木） 18 時 30 分～20 時 00 分
場所　Zoom オンライン
講師　田中 尚 氏（東北福祉大学総合福祉学部 教授）

【お問い合せ】
東北福祉大学
TFU 実学臨床研究セミナー実行委員会(実学臨床教育推進室内)
TEL 022-717-3359　FAX 022-301-1293
E-mail kenkyu-seminar@tfu.ac.jp　※平日 8:30～17:30 までにお願いします(土日・祝日不在)

【資料②】

TFU実学臨床研究セミナー 実行委員名簿

No	お名前	ご所属等
	学外委員	
1	中里　仁 氏	社会福祉法人東北福祉会・せんだんの杜
2	野田　毅 氏	社会福祉法人東北福祉会・本部事務局／せんだんの館
3	舟越 正博 氏	社会福祉法人東北福祉会・せんだんの里
4	土井 勝幸 氏	医療法人社団東北福祉会・せんだんの丘
5	加藤　誠 氏	医療法人社団東北福祉会・せんだんの丘
6	大橋 雅啓 氏	全国・宮城県・福島県精神保健福祉士協会 ／ 東日本国際大学
7	菊地 知憲 氏	宮城県医療ソーシャルワーカー協会 ／ 総合南東北病院
8	小林 紀代 氏	宮城県社会福祉士会 ／ 多賀城市保健福祉部子育て支援課
9	菅原 幸枝 氏	宮城県精神保健福祉士協会 ／ 鹿島記念病院
	学内委員	
10	（委員長） 阿部 一彦	総合福祉学部
11	阿部 利江	総合福祉学部
12	石附　敬	総合福祉学部
13	大島　巌	総合福祉学部
14	佐藤 俊人	総合福祉学部
15	清水 冬樹	総合福祉学部
16	高橋 誠一	総合マネジメント学部
17	竹之内 章代	総合福祉学部
18	田中　尚	総合福祉学部
19	芳賀 恭司	総合福祉学部
20	三浦　剛	総合福祉学部
21	吉田　孝	教務部 教務課
22	菅野 陽子	通信教育事務部
	事務局	教務部 実学臨床教育推進室
		総務部 PR課／ICT支援室が広報及び情報システム関連担当

第 6 回 TFU 実学臨床研究セミナー 資料集

まちで育つ

～地域療育システムの開発と実践　3 地域事例を通して～

発行日　2022 年 2 月 17 日

主　催　TFU 実学臨床研究セミナー実行委員会

編集・発行　TFU 実学臨床研究セミナー実行委員会事務局

電話：022-717-3359　Fax：022-301-1293

E-mail　kenkyu-seminar@tfu-mail.tfu.ac.jp